

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計画総事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
1	感染症対策消耗品等購入事業	①コロナの感染症の感染拡大防止を図るため、市役所その他関連施設の衛生対策を徹底する。 ②消毒液、ハンドソープその他感染予防消耗品 ③288千円 ④市役所その他施設	総務課	297,880	285,000	R4.9.20	R5.2.28	施設に起因する感染者数0人	ハンドソープ 500ml 15個 ハンドソープ 4L 20個 消毒液 10L 14個	②効果的であった	市役所その他関連施設の衛生対策を徹底することができ、感染予防・感染拡大防止につながった。	—
2	救急活動感染予防対策強化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、救急活動における感染予防対策及び衛生対策を徹底する。 ②消毒液、感染防止衣等の感染対策消耗品（感染対策増加分） ③208千円 ④市消防本部	消防総務課	200,618	192,000	R4.5.18	R4.7.25	救急活動に伴う救急隊員の感染者数0人	感染対策消耗品の購入 主な購入品：感染防止衣（100着）、手指消毒液（5L）外	①非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染者の救急搬送が増加するなか、適正な感染予防対策を徹底することができ、救急活動を継続的に実施することができた。	救急活動に伴う救急隊員の感染者数 0人
3	防災アプリ・スマホ版管理システム導入業務	①既存の防災アプリに個人端末からの配信機能を追加することで、コロナ禍での分散避難情報など現場からの情報収集・伝達力を強化し、災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大のリスク軽減と、デジタル技術を活用した新たな災害対応スタイルの構築を促進する。 ②業務委託料 ③550千円 ④市	総務課	550,000	527,000	R4.7.1	R4.10.31	アプリ登録者数合計 3,000人	登録者数 3,050人 （令和5年3月末現在）	②効果的であった	個人所有のスマートフォン等、携帯端末からリモートアクセスにより、市防災行政アプリに、お知らせ配信をすることが可能となり、感染予防、感染拡大防止につながった。	—
4	ジオタク車両補助ステップ設置事業	①コロナ禍においても運行し続ける予約型乗合タクシーにおいて、車両乗降補助機器を設置し、外出控えが進む高齢者等の利用を促進する交通事業者を支援する。 ②車両乗降補助機器設置に係る補助金 ③1,445千円 ④予約型乗合タクシー運行交通事業者	地域振興課	1,512,500	1,450,000	R4.8.1	R5.3.20	運行稼働率 96.3%以上の維持	補助事業者 3業者 補助ステップ 3台 手すり 5台	②効果的であった	ジオタク車両補助ステップ設置することで、高齢者が乗降しやすい車両となった。この機能強化について適切に周知することで、コロナにより下がっていた運行稼働率も増加に転じた。	運行稼働率97.4%
5	バス交通系ICカード整備促進補助事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、「新しい生活様式」を踏まえた公共交通機関におけるキャッシュレス化による決済時の乗客間と乗務員の接触機会の低減を推進するため、路線バスのバス交通系ICカード決済機器の導入する路線バス事業者を支援する。 ②バス交通系ICカード決済機器設置事業者への補助 ③1,725千円 ④路線バス事業者	地域振興課	1,470,000	1,409,000	R4.4.1	R5.3.31	市内路線バスICカード決済整備割合 35%	防長交通株式会社への補助 市内17路線中6路線整備済	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、公共交通機関のキャッシュレス化を進めることで、決済時の乗客間と乗務員の接触機会の低減を図ることができた。	整備割合 35%
6	畜産オンライン生産システム実装推進事業	①牛の個人情報クラウドシステム管理や健康監視システムの実装により、畜産農家、獣医師、人工授精師のオンラインによる情報共有を構築することで、接触機会の低減による新型コロナ感染予防対策とともに、ポストコロナに向けた畜産経営のデジタル化を加速化させることで、新たな働き方の実現とともに、畜産経営の安定と生産基盤の強化を図る。 ②ICTを活用したシステム構築に要する経費に対する補助金（システム改修費、データ利用料その他経費への補助金） ③1,740千円 ④農業協同組合（畜産農家）	農林課	1,727,172	828,000	R4.4.1	R5.3.31	ICT機器新規導入畜産農家数 4戸	ICT機器新規導入畜産農家数 4戸	②効果的であった	クラウドシステムで繁殖（発情・分娩）や疾病・治療履歴を管理し、牛の繁殖状況や健康状態の情報を畜産農家と関係機関（獣医師等）がオンラインで共有することで、的確な人工授精や迅速な治療が可能となり、飼養管理の労力低減や接触機会の削減が図られた。	—
7	美祢がんばる企業支援事業	①国の示す強靱な経済構造の構築を目的に、新型コロナの影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の立て直しを図るための中小事業者等の自主的な取組を支援 ②ITの導入、新商品開発、既存事業の設備投資及び販路拡大等に係る経費（原材料費、機械装置システム構築費、技術導入費、広告宣伝費等）への補助金。対象事業費の2/3（上限500千円）（ただし、事業再構築を目的とし実施完了した場合、対象事業費の1/2（上限2,000千円） ③12,000千円 ④市内中小企業者、小規模事業者、事業性のある特定非営利活動団体、医療法人、社会福祉法人等	商工労働課	9,853,000	9,762,000	R4.4.1	R5.3.31	本事業による支援を受ける事業者 10事業者	対象：市内中小企業者等 補助件数：7件	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、前向きに事業継続していく事業者への支援であった。成果目標は未達となったが、国等の補助をできる限り利用しつつ、前向きに事業を行う事業者に対する支援であり、市内金融機関及び商工会と連携して周知を図り、7件の事業者への支援に繋げることができた。	本事業によって、事業継続に繋げることができた。また事業再構築への一助となった。（当事業を活用した事業者への意見聴取）
8	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、経営に大きな影響を受けた地域経済の回復を図るためプレミアム付商品券を販売 ②市商工会が発行するプレミアム率30%（飲食宿泊券は50%）の商品券発行に係る無償提供分を付加するために要した経費への補助金 商品券：1セット10,000円（13,000円分）を発行 飲食宿泊券：1セット5,000円（7,500円分）を発行 ③56,835千円 ④市商工会（市民、市内事業者）	商工労働課	55,501,370	49,670,000	R4.4.1	R5.3.31	発行した商品券の完売及び使用率95%以上	○商品券 販売枚数：130,000枚 使用枚数：129,361枚 使用率：99.5% ○飲食宿泊券 販売枚数：75,000枚 使用枚数：74,411枚 使用率：99.2%	②効果的であった	市商工会が実施する事業に対して補助するもので、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う景気低迷が予想される中、市内の商工業及び地域経済の活性化を目的に実施。発行した商品券（10,000セット）及び飲食宿泊券（5,000セット）は完売し、使用率も99%を上回ったことから、市内事業者の売上増に繋がったと考えられる。また使用は市内限定であり、近隣市外への消費流出に歯止めをかける効果もあり、コロナ禍における地域経済活性化にも大きく寄与したと考えられる。なお、商品券については全店共通券と中小規模店専用券としたことから、大規模店のみならず中小規模店まで幅広く市内事業者の売上増に繋げることができたと考えられる。	商品券取扱事業者の半数（111事業者）に対し、売上への影響等についてアンケート調査を実施 売上への影響について 増えた 約24%、 変わらない 約75% その他 1%
9	宿泊事業者応援事業	①新型コロナの感染拡大防止・予防のための移動制限などにより観光旅行者等の人流の減少で経営に大きな影響を受けた宿泊事業者等の経営継続のための給付金の支給 ②基準月のうち、いずれかの月の売上合計金額が、前年又は前々年の同月のうち、基準月と同月の売上額と比較し、20%以上減少している宿泊事業者への給付金（補助金） ③6,300千円 ④市内宿泊事業者	商工労働課	6,100,000	5,847,000	R4.4.1	R5.3.31	支援を受けた事業者が1年後も、全体で9割以上事業を継続していること	対象：市内宿泊事業者 給付件数：9件	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の長期化により、観光旅行者等の大幅な減少に伴い、経営に大きな影響を及ぼしている市内宿泊施設事業者に限定した支援であった。年間売上額、収容人数、従業員数等を基準に支援金を給付することで、事業継続支援に繋げることができた。	本事業によって、雇用継続や事業継続に繋げることができた。（当事業を活用した事業者への意見聴取）

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計画総事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
10	美称あきない活性化応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で離職を余儀なくされた方や新たな業態転換として市内で開業する者に対する支援 ②市商工会が行う新規開業者等に対する支援（店舗改修、創業支援（ソフト面））に係る経費への補助金 ③5,200千円 ④市商工会（新規開業者等）	商工労働課	5,500,000	5,500,000	R4.4.1	R5.3.31	新規開業事業者4件	新規開業事業者：9件 うち改修費補助：6件 創業支援補助：8件	②効果的であった	市商工会が実施する事業に対して補助するもので、新型コロナウイルス感染症の長期化により、離職を余儀なくされた方や新たな業態転換に取り組む方への支援であった。店舗改修費、広報費や消耗品費等に係る経費の一部を補助することで、売上が不透明な中、開業する者に対して初期投資の抑制に繋げることができた。	コロナ禍による開業であり、売上が不透明な中、初期投資が抑制できたことにより開業者への一助となった。（商工会経営指導員への意見聴取）
13	家庭におけるWi-Fi環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の事態においても、子どもの学びを保障（タブレット端末を使用した家庭学習に対応）するため、家庭での通信環境の整備に係る支援 ②市内小中学校に通う児童生徒の家庭におけるWi-Fi整備の初期費用の一部を補助 ③269千円 ④市内小中学校に在学する児童生徒の保護者	学校教育課	64,958	62,000	R4.4.1	R5.3.31	家庭におけるWi-Fi環境整備率95%以上の維持	補助金交付世帯 小学校（3世帯、対象児童3名） 中学校（1世帯、対象生徒2名）	②効果的であった	この事業により、Wi-Fi未整備の家庭が減り、臨時休業や分散登校となった場合の遠隔授業の実効性が高まった。	各小中学校の児童生徒の保護者にWi-Fi環境に関するアンケートを実施 回答者のWi-Fi整備率97.6%
14	個別最適化学習推進事業	①AIタブレット教材を使用し、コロナ禍においても、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学習を支援する ②AIタブレット教材の使用に係る経費（使用料及び賃借料） ③8,551千円 ④市（市内小中学校に在学する児童生徒）	学校教育課	8,293,824	7,950,000	R4.4.1	R5.3.31	AIタブレット教材の利用率80%以上	アカウント利用数：R4.4.1現在 766人（小学生） 466人（中学生）	②効果的であった	この事業によりAIタブレット教材を全児童生徒分確保できたことから、臨時休業や分散登校となった場合の遠隔授業の実効性が高まった。	○小学生利用率 令和4年度利用率平均84.2% ○中学生利用率 令和4年度利用率平均83.1% 教材開発業者による集計
15	電子図書システム等導入事業	①ネットワーク化していない市内2図書館に図書検索システムを導入し、利用者の利便性の向上と図書館職員との接触機会の低減などによる新型コロナ等感染症予防を図る。さらに、電子図書を導入することで、コロナ禍においても自宅等で読書ができる環境を整備する。 ②図書検索システム構築及び電子図書導入に係る経費（委託料、使用料及び賃借料） ③6,034千円 ④図書館	生涯学習スポーツ推進課	5,965,229	5,718,000	R4.6.1	R5.3.31	電子図書利用登録者数3,000人 電子書籍導入数 電子図書650タイトル、電子雑誌100タイトル 図書検索システム 2図書館	・図書システムの導入（2図書館） ・電子図書導入 電子図書 647タイトル 電子雑誌 100タイトル	②効果的であった	図書の貸出時における利用者と職員の接触機会や対面時間を軽減し感染症対策を強化することができた。 また、電子図書の導入により、施設利用や資料等の接触によるコロナ感染の不安なく、読書推進を図ることができた。	施設に起因する感染者数0人 児童・生徒の読書利用が高まった。 一般利用登録者数 1,406人 学校利用登録者数 1,232人 閲覧回数 4,492回 貸出回数 1,359回 （内訳）学校利用 1,267回 一般利用 92回
16	公共施設感染症対策整備事業	①地域住民が多く利用する公民館等や不特定多数の人が来場する指定管理施設の直売所や道の駅で、施設利用者がコロナ禍においても新型コロナウイルス感染症対策に十分に配慮しつつ施設を安全に利用するため、老朽化により大幅に能力が低下している空調設備を更新し、換気対策の徹底による安全・安心な施設環境を構築する。また、公共施設等のトイレを蓋つきの洋式化にすることでウイルスの拡散防止と手洗い場の自動水栓化等による非接触対応によりトイレの衛生状態を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大のリスク軽減を図る。 ②施設改修に要する経費（設計委託料、施設工事費） ③46,269千円 ④公民館、体育施設3施設、指定管理施設2施設、その他施設	生涯学習スポーツ推進課 農林課 地域振興課 商工労働課	35,198,834	33,738,000	R4.4.20	R4.12.31	施設に起因する感染者数0人	空調設備 2施設 公民館(1)、体育施設(1)、道の駅(1)、直売所(1) トイレ洋式化等 3施設 体育施設(2)、バスセンター(1)	②効果的であった	○老朽化が進み、換気機能が十分でない空調設備を改修することにより、感染症を予防するための十分な対策をとることができた。 ○室内でマスクを着用されている利用者などに対して、夏場の熱中症を予防するなど安心して利用できる環境を整備した。 ○和式から蓋つき洋式トイレに改修することで飛沫拡散を防ぎ、感染症対策を強化することができた。	施設に起因する感染者数0人
17	地域観光消費拡大事業	①長引くコロナの影響や物価高騰の影響を受ける観光事業者を市内への誘客を通じた経済回復と地域活性化により支援する。 ②観光エリア限定クーポン発行等に要する経費（委託料） ③8,195千円 ④観光協会（観光事業者、タクシー事業者）	観光政策課	8,194,300	6,254,000	R4.4.11	R5.1.30	参加店舗数30店舗 クーポン配布率100% クーポン券使用率75%	参加店舗数：57店舗 （市内38・市外19） クーポン配布率：100% クーポン券使用率：63%	②効果的であった	クーポン券をレンタカー会社や宿泊施設は配布したことで、市外からの誘客に繋がった。また、市内イベントとクーポン配布時期を合わせたことで、利用率を増加させることができ、観光消費に繋がった。	クーポン利用数を把握し、クーポン利用率は半数を超え、63%となった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計画総事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
18	観光事業会計繰出金	<p>①コロナ禍で大幅に減少した観光客を誘客するために、観光客等のコロナの感染対策を十分に講じた上で、ウイズコロナ下における新たな切り口での観光地のPR活動、新たな観光スタイルの確立のための環境整備を図り、コロナで影響を受けた地域観光事業の再生を支援する。</p> <p>i) 観光プロモーション対策費 国内外の幅広い世代に訴求力のあるサンリオキャラクターとのコラボによって新たな層へのプロモーションや、福岡県を中心とした九州北部をターゲットに捉えたテレビ・ラジオ・SNSを活用した多面的プロモーションを実施する。</p> <p>ii) 新たな観光スタイル環境整備費 観光小型自動車等を市で購入し、美祿市観光協会が観光客等に貸し出す。また、コロナの影響によるアウトドア（キャンプ・BBQ）需要の高まりを踏まえ、施設利用者の誘客と利用者の利便性向上のために、秋吉台リフレッシュパークオートキャンプ場及びケビン屋内外と秋吉台家族旅行村ケビン屋内外においてWi-Fi環境整備を行う。</p> <p>iii) 感染拡大防止に要する経費 観光施設への消毒液等の感染対策用品の配備や秋芳洞内に非接触型の多言語音声案内システムを整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底する。</p> <p>② i) サンリオキャラクター関連経費（委託料、使用料）、観光プロモーション関連経費（補助金） ii) 観光小型自動車導入経費（備品費等）、指定管理施設のWi-Fi環境整備費（施設整備費） iii) 感染症予防対策経費（消耗品・備品費）、秋芳洞内非接触型多言語音声案内システム導入費（備品費） ③ i) 17,959千円 ii) 4,810千円 iii) 12,727千円 ④ i) 市（観光事業会計）、観光協会 ii) 市（観光事業会計）、観光協会 iii) 市（観光事業会計）</p>	観光政策課	35,495,270	34,022,000	R4.4.1	R5.3.30	<p>i) 交流人口対前年比29万人増加 秋芳洞入洞者数対前年比11万人増加 サンリオキャラクターに関連する観光施策数5件 観光プロモーション視聴者数218千人 観光プロモーション関連に伴う秋芳洞入洞者数10,000人</p> <p>ii) トウクトク導入数1台 トウクトク利用回数10回/月</p> <p>iii) 観光施設を起因とする感染者数0人</p>	<p>i) ○サンリオキャラクターに関する観光施策数：5件 ○TV、ラジオ放送、SNSを活用したプロモーション活動</p> <p>ii) ○トウクトク導入数：3台（EV） ○観光施設WiFi整備工事4,529千円（秋吉台リフレッシュパーク2,062千円、秋吉台家族旅行村2,467千円）</p> <p>iii) ○感染症対策消耗品（マスク 4,650枚、ハンドソープ 47個、除菌アルコール 7140、除菌シート 6個） ○感染症対策備品（スタンド式検温器 2台、エアバスター 3台） ○非接触スイッチボックス・デジタルアナウンスマシン12セット10,747千円</p>	②効果的であった	<p>i) ○サンリオキャラクターを活用した施策を実施することで、新たな層へ誘客促進を図ることができ、交流人口拡大、秋芳洞入洞者数増加へ繋がった。 ○福岡県を中心とした九州エリアへ7月中旬に集中的にTV・ラジオを活用したプロモーションを行ったことで、7月から8月の秋芳洞入洞者数増加に繋がった。</p> <p>ii) ○トウクトク導入数、利用回数ともに目標数値を達成しており、新たな観光アクティビティの造成に繋がった。 ○観光施設のWi-Fi整備によって利便性が向上し、両施設ともに利用者の増加に繋がった。</p> <p>iii) ○感染症予防対策として、消毒液、マスク等を購入したことによって、感染拡大防止に繋がった。 ○音声案内非接触設備改修によって、機械に触れることなく音声案内を利用できるようになり、感染拡大防止に繋がった。</p>	<p>i) ○交流人口対前年比：19.8万人増加 ○秋芳洞入洞者数対前年度比：13万人増加 ○サンリオキャラクターとのコラボイベント（デジタルスタンプラリー）参加者へアンケート調査では、サンリオとの取組や本市を訪れることへ肯定的な意見を多くいただいた。 ○観光プロモーション実施月直近の秋芳洞入洞者数 7月：31,492人（前年比118.8%） 8月：71,903人（前年比240.2%）</p> <p>ii) ○トウクトク利用回数：11.5回/月（令和5年4月～7月平均） ○施設別利用者数対前年度比増加率 秋吉台リフレッシュパーク19.2%（R3：30,370人、R4：36,193人） 秋吉台家族旅行村2.6%（R3：23,601人、R4：24,211人）</p> <p>iii) ○当該施設を起因とする感染者数0人</p>
19	観光事業会計繰出金（補正分）	<p>①長びくコロナの影響に加えて、原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある観光施設（秋吉台リフレッシュパーク及び秋吉台家族旅行村）の高付加価値化、高収益化に資する前向きな施設整備、省エネ対策となる施設整備（トイレ洋式化、自動水栓化、空気清浄機能付き空調改修、3密を防ぐスペースとしてのウッドデッキの設置、ガスグリル購入）を実施し、コロナの影響によるアウトドア需要の高まりを踏まえた誘客により指定管理施設を支援する。</p> <p>②高付加価値化等に資する施設整備に要する経費（設計業務委託、施設改修工事、備品費） ③19,466千円 ④市（観光事業会計）</p>	観光政策課	19,465,665	18,658,000	R4.8.26	R5.3.30	<p>リフレッシュパーク利用者数前年比5%増加 秋吉台家族旅行村利用者数前年比5%増加</p>	<p>・秋吉台リフレッシュパーク2,790千円 トイレ改修工事8,767千円（9箇所（大便器洋式化20基、小便器自動水栓化11基、手洗自動水栓化58口）のうち2,790千円） ・秋吉台家族旅行村16,676千円 トイレ改修工事19,580千円（8箇所（大便器洋式化37基、小便器自動水栓化24基、手洗自動水栓化35口）のうち12,989千円） ケビン空調3,718千円（設計業務748千円、改修工事2,970千円）のうち1,759千円（設計業務354千円、改修工事1,405千円） ウッドデッキ設置業務3,454千円のうち1,633千円 ケビン用ガスグリル624千円のうち295千円</p>	②効果的であった	<p>観光施設高付加価値化整備（トイレ及び空調、ウッドデッキ、備品等）によって、両施設ともに利用者の増加、収支改善に繋がった。</p>	<p>施設別利用者数対前年度比増加率 秋吉台リフレッシュパーク19.2%（R3：30,370人、R4：36,193人） 秋吉台家族旅行村2.6%（R3：23,601人、R4：24,211人）</p>
20	統合型地理情報システム導入事業	<p>①行政のデジタル化の一つとして統合型GISを導入し、行政が保有している地図情報のうち、来庁での問合せが多いもの（市民向け情報（ハザードマップ、施設情報、公共交通情報等）、事業者向け情報（用途区域、農振地域等、文化財情報等））をオープンデータとして公開することで、市民や事業者が来庁することなく必要な情報を取得できる環境を整備し、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。</p> <p>②システム構築業務委託費 ③28,644千円 ④市</p>	デジタル推進課	28,380,000	27,202,000	R4.10.3	R5.3.24	<p>システムに登録するレイヤ数 庁内用レイヤ100レイヤ以上、公開用レイヤ50レイヤ以上</p>	<p>登録レイヤ数 庁内用：170レイヤ 公開用：68レイヤ</p>	②効果的であった	<p>市民や事業者からの地図情報閲覧の問い合わせに対し、公開型GISへの案内が可能となり、接触機会の低減が図れた。 また、庁内においても、システム上で地図情報の共有ができたことで、所属間の往来が減少し、感染拡大対策ができた。</p>	-
21	市民生活支援商品券配布事業（物価高騰分）	<p>①コロナ禍における物価高騰の影響を考慮し、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に市内登録店舗で利用できる商品券（1人当たり3,000円）を配布する。</p> <p>②商品券の発行及び配布に係る経費（委託料、郵送料、需用費（封筒作成代等）会計年度任用職員採用に係る経費等） ③77,759千円 ④市民、市内事業者</p>	福祉課	25,000,000	19,081,000	R4.8.1	R5.3.31	<p>市民1人当たり3,000円分の商品券を配布</p>	<p>商品券配布人数：市民21,979人（1人当たり3,000円分の商品券）</p>	①非常に効果的であった	<p>配布枚数65,937枚（A）のうち、63,665枚（B）が使用・期限内に換金され、配布枚数に対する使用・換金率（B/A）は96.55%となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活の支援に繋がった。</p>	-
22	市民生活支援商品券配布事業（重点交付金分）	<p>No.21と同一事業 ①コロナ禍における物価高騰の影響を考慮し、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に市内登録店舗で利用できる商品券（1人当たり3,000円）を配布する。</p> <p>②商品券の発行及び配布に係る経費（委託料、郵送料、需用費（封筒作成代等）会計年度任用職員採用に係る経費等） ③77,759千円 ④市民、市内事業者</p>	福祉課	42,507,778	38,041,000	R4.8.1	R5.3.31		No.21と同一事業	①非常に効果的であった	No.21と同一事業	-

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計画総事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
23	燃油価格・資材高騰緊急支援事業	①コロナ禍における燃油価格や生産資材の急激な高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、経営の継続を支援するため、肥料の価格高騰分の一部、施設園芸の省エネ資材導入に要する経費又は農業用機械の省エネ利用のための点検、修理等に要する経費を支援する。 ② i) 農業者が購入し、事業対象年度に使用する肥料の価格高騰分への一部補助金（土地利用型作物1,000円/10a、園芸作物2,000円/10a、施設花き500円/10a） ii) 施設園芸の省エネ資材導入に要する経費又は農業用・農業用機械の省エネ利用のための点検、修理に要する経費への補助金（経費の1/4以内） ③ i) 20,000千円 ii) 9,015千円 ④ i) 市内に住所を有し、県内で作物の生産を行う農業者で10a以上（施設花きは5a）の作付面積を有する者 ii) 市内に住所を有する認定農業者又は認定農業者に準ずる者	農林課	27,755,618	21,185,000	R4. 8. 25	R5. 3. 22	i) 助成対象面積1,970ha ii) 支援対象農業者30名の1年後の経営継続	i) ①肥料高騰対策緊急支援事業 補助人数：933人（JAから農業者への助成件数） 補助金額：19,782,000円 ②施設園芸省エネ対策資材費支援事業 補助人数：2人（JAから農業者への助成人数） 補助金額：146,813円 ③農業用機械省エネ対策整備費支援事業 補助人数：70人（JAから農業者への助成人数） 補助金額：7,826,805円	②効果的であった	コロナ禍における燃油価格や生産資材の急激な高騰により厳しい経営環境にある農業者を支援した。JA山口県美祿統括本部を中心に関係機関が連携を図ることにより、経営の継続の支援を迅速に実施できた。	—
24	配合飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額の1/3を補助することで経営の安定と継続を図る。 ②令和3年12月時点と令和4年8月時点の配合飼料の価格差による影響額に対する補助金 ③3,402千円 ④農業協同組合（畜産農家）	農林課	3,401,000	2,596,000	R4. 9. 27	R4. 10. 21	支援を受けた畜産農家28戸の経営継続	補助畜産農家：28戸	②効果的であった	コロナ禍における配合飼料価格の急激な高騰により、経営へ多大な影響を受ける畜産農家に対し、影響額の1/3を補助することで経営の安定と継続のための支援となった。	—
25	中小企業等原油価格・物価高騰対策事業	①原油価格・物価高騰及びコロナ禍により、経営に影響が及んでいる市内中小企業者等に対して、燃料費等の一部を補助することにより事業の継続化を支援 ②R4.4からR4.8月までの間に事業活動に使用した燃料費等（ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気）の合計額の10%を補助 ③32,056千円 ④市内中小企業者等	商工労働課	32,056,000	30,726,000	R4. 9. 12	R5. 3. 31	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること	対象：市内中小企業者等 補助件数：180件	②効果的であった	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内中小企業者等に対する支援であった。事業活動において使用した燃料費等の一部を補助することで、事業継続支援に繋げることができた。	本事業によって、事業継続の一助となった。（当事業を活用した事業者への意見聴取）
27	学校給食食材費補助事業	①コロナ禍において給食の食材費が高騰している中、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②給食食材高騰分に係る補助金（教職員を除く） ③2,601千円 ④市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者	教育総務課	2,322,418	2,078,000	R4. 8. 25	R5. 3. 27	本事業による支援を受ける児童生徒数1,242人	対象児童生徒数：1,243人 給食延べ回数：153,316回 補助金額：2,322,418円	②効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大等による物価上昇に伴う学校給食食材費の高騰分を補助することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行えた。	—
28	電子図書システム等導入事業（補正分）	①コロナ禍においても自宅等で読書ができる電子図書の環境を更に充実させるため、電子図書を追加導入する。 ②電子図書の追加導入に係る経費（使用料及び賃借料） ③2,000千円 ④図書館	生涯学習スポーツ推進課	2,000,100	1,917,000	R4. 12. 1	R5. 3. 31	電子書籍導入数 電子図書500タイトル	電子図書 340タイトル	②効果的であった	施設利用や資料等の接触によるコロナ感染の不安なく、読書推進を図ることができた。	施設に起因する感染者数0人 児童・生徒の読書利用が高まった。
29	市民球場感染症対策整備事業	①地域住民が多く利用する体育施設で、施設利用者がコロナ禍においても新型コロナウイルス感染症対策に十分に配慮しつつ施設を安全に利用するため、空調設備を新設し、換気対策の徹底による安全・安心な施設環境を構築する。 ②空調設備工事に要する経費（施設工事費） ③820千円 ④市民球場	生涯学習スポーツ推進課	787,864	755,000	R4. 9. 6	R4. 10. 15	施設に起因する感染者数0人	空調設備設置 審判室 1基 身障者用観覧室 1基	②効果的であった	感染対策として、エアコンの設置により換気をしながら適切な室温管理を行うことができた。また、室内でマスクを着用されている利用者などに対して、夏場の熱中症を予防するなど安心して利用できる環境を整備した。	施設に起因する感染者数0人
31	中小事業者省エネ機器導入事業（物価高騰分）	①コロナ禍による影響及びエネルギー価格等の高騰により、厳しい経営状況にある市内中小事業者の省エネ環境の整備を目的とした取り組みについて支援することで経営への影響を最小限に抑え、事業の継続化に繋げる。 ②一定の省エネ効果が認められる省エネ機器（エアコン、照明器具、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、ショーケース（冷蔵・冷凍）、ガス温水機器、石油温水機器、エコキュート（電気温水機器））の導入に要する経費の2/3（市内事業者から購入）又は1/2（市外事業者から購入）を補助 ③25,000千円 ④市内中小事業者	商工労働課	18,980,000	14,487,000	R4. 12. 19	R5. 3. 31	支援を受けた事業者が1年後も、全体で95%以上事業を継続していること	対象：市内中小事業者 補助件数：46件	②効果的であった	コロナ禍による影響及びエネルギー価格等の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内中小事業者が実施する省エネ環境の整備を目的とした取り組みに対する支援であった。一定の省エネ効果が認められる省エネ機器の導入に要する経費の一部を補助することで、事業者の省エネ化及び事業継続支援に繋げることができた。	本事業によって、省エネ機器導入の後押しとなり、事業継続に繋がった。また、光熱費の節減にも繋げることができた。（当事業を活用した事業者への意見聴取）

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

実施計画事業No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計画総事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	総事業費	交付金充当額	事業開始日	事業完了日	成果目標	実績値	効果	市【担当課】効果検証（評価）	対象者等の評価（評価方法）
32	原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により影響を受けている市内の福祉施設、医療機関、介護施設等に対し総合緊急対策として原油価格・物価高騰による負担増への支援を行うことで地域医療及び地域福祉サービスの経営基盤の安定化及び継続的サービス提供の維持を図る。 ②令和4年4月から令和4年12月までの間に支払った燃料費等（ガソリン、灯油、軽油、重油、液化石油ガス、電気）と食料費の各合計額の原油価格・物価高騰の影響額への補助金 ③福祉施設19事業所 6,454千円 医療機関3施設 17,948千円 介護施設等62事業所 19,393千円 ④福祉施設、医療機関、介護施設等	福祉課 健康増進課 市民課	26,133,000	25,048,000	R4.12.23	R5.3.31	本事業による支援を受ける施設等 福祉施設 19事業所 医療機関 3施設 介護施設等 62事業所	○福祉施設 4事業所 補助額 4,725千円 ○医療機関 2施設 補助額 11,176千円 ○介護施設等 22事業所 補助額 10,232千円	②効果的であった	○新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内の福祉施設に支援を行うことで、障害福祉サービス等の経営基盤の安定化と継続的サービス提供体制の維持が図られた。 ○コロナ禍における原油価格・物価高騰は、医療分野でも多大な影響を及ぼしていることから、総合的な緊急対策として実施した。 地域医療の経営基盤の安定化、かつ継続的サービス提供体制を維持することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う原油価格・物価高騰により影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し支援を行うことで、介護サービスの経営基盤の安定化及び継続的サービス提供の維持につながった。	原油価格・物価高騰等の影響が著しく増大していたため、今回の補助金で負担が軽減されたときいている。（福祉施設聞き取り）
35	保育所副食費物価高騰緊急対策支援事業	①新型コロナの感染症の影響による物価高騰に緊急に対応するため、市内の私立保育園及び認定こども園における食料費支出の増加に対する支援を実施する。 ②食料費高騰分に対する補助（副食費4,500円×物価上昇率10%） ③1,048千円 ④市内私立保育園及び認定こども園	子育て支援課	1,047,600	1,004,000	R5.2.1	R5.2.28	本事業による支援を受ける保育園等 5施設	物価高騰に伴う食料費支出増加への補助 私立保育園 4施設 認定こども園 2施設	②効果的であった	物価高騰に伴う食料費の支出増加に対して補助することで、負担軽減が図られた。	-
36	すくすくみね子育て応援給付金事業	①長引くコロナ禍及び急激な物価高騰などで影響を受けている子育て世帯に対して市独自の支援として、市内に居住する全ての18歳以下の児童1人につき20,000円を支給する。 ②給付金支給に係る経費 ③50,746千円 ④対象児童を養育する保護者、対象児童が児童養護施設等に入所している場合は施設の設置者	子育て支援課	49,157,165	47,117,000	R4.12.19	R5.3.31	本事業による支援を受ける児童数 2,415人	給付金支給数 1,292世帯、2,346人	②効果的であった	長引くコロナ禍や急激な物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給することで、負担軽減が図られた。	保育園、小中学校の保護者に対するアンケートを実施。 家計への支援につながったと思う家庭の割合95%